

市政に

ついでにの質問

今定例会は、12月8日(火)から11日(金)までの4日間にわたり、一般質問が行われました。

これらの質問の中から、主なものを掲載します。

質問議員の会派等、および氏名は、次のとおりです。(質問順)

☆無所属

細見 正美 議員

☆自民党議員会

五十嵐 桂一 議員

大山 益巳 議員

山崎 昌則 議員

末村 友幸 議員

松倉 美加 議員

☆公明党議員団

宮原 伸哉 議員

田口 博 議員

☆ちとせの未来を創る会

松隈 早織 議員

渡辺 和雄 議員



無所属

細見 正美 議員

交通渋滞対策

問 本町交番前および真町泉沢大通と道道インター線の交差点は、交通渋滞が常態化しており、渋滞要因は、国道36号道路拡幅の未整備、格安航空会社の新規就航と増便、外国航空路線の新規開設による空港で発生する交通量の増大等である。

2カ所の交差点に集中する交通量を分散化する施策が必要と考えるが、抜本策は、泉沢新千歳空港線を支

笏湖公園線へ接続することであり、当面の対策は、本町交番前交差点のスクランブル化と考えるが所見を伺う。

答 市長 道道泉沢新千歳空港線の延伸整備については、これまで北海道に対して早期の事業実施を要請しているが、新千歳空港インターチェンジの開通や平和地区の新たな工業団地の整備により、延伸の必要性が一層高まったと認識しており、引き続き、石狩地方開発促進期成会と連携し北海道に要望していきたい。

スクランブル交差点化については、歩行者の円滑な流れの確保と安全対策に有効であると認識するが、車両の待ち時間の課題もあり、

今後、必要性や妥当性について研究していきたい。



放置車両撤去条例の制定

問 道路交通法の改正により、道路管理者は災害時に限らず、路上駐車車両の撤去が可能となった。

市民の共有財産である公有地を、昼夜を問わず特定車両が常習的に駐車場代わ

りに利用している実態がある。

車道・歩道・駐車場等の公有地を自己の駐車場として代用することは、冬期間の除雪の障害や、歩行者・自転車通行の妨害となり、善良な市民の安全な生活権を侵害するほか、特定個人の利益に寄与することから、放置車両撤去条例の制定が望まれるが所見を伺う。

答 市長 路上駐車車両の取り締まりは、道路交通法および自動車の保管場所の確保等に関する法律において、道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るために、必要な限度において、警察が対応することとされている。除雪の支障となることを

理由に、市が即座に車両を移動することは、私的財産権の観点から難しく、現段階では条例化は考えていないが、引き続き関係機関と連携を図り適切に対応していきたい。



その他の質問

- ・ 地方版総合戦略
- ・ 図書館の蔵書紛失対策



自民党議員会
五十嵐 桂一 議員

空港行政

問 深夜早朝時間帯の発着枠拡大の合意に基づき、経済波及効果が公表されたが、北海道経済の発展のために市民の生活環境が犠牲になることは許されない。

30枠の拡大による新千歳空港の短期的な展望、経済波及効果等について、また中長期的な将来展望、市長の考える今後の新千歳空港の将来像について伺う。空港ではさまざまな分野

で人材不足が深刻な問題になりつつあり、安定した労働力の提供こそが大きな行政課題と認識しているが、移住・定住促進プロジェクトは、労働力の安定供給に十分機能しているのか伺う。

答 市長 北海道による航空会社に対する意向調査では、19社から新たな就航の意向が示されており、冬ダイヤで13便、夏ダイヤで13便、さらに今後3年以内では17便となっている。経済波及効果は、北海道

全体で年間261億円、雇用効果は3,915人、このうち千歳市では年間56億4千万円、雇用効果は605人と見込まれる。深夜・早朝時間帯の発着枠拡大は、今後の新規路線

誘致などに弾みがつくものと大いに期待しており、空港利用者の急増に対応するため、国に対し、国際線受入体制強化などを要望するほか、長期的には第2旅客ターミナル地域を活用した新たな整備基本計画の策定と施設の早期整備を要望している。

新千歳空港が担う役割は、ますます高まるものと認識しており、今後とも新千歳空港が北海道経済を力強く牽引する役割を果たすよう国際拠点空港化を進めていく。

移住・定住促進プロジェクトでは、住環境や企業情報の提供、市ホームページに、雇用や空き家情報、子育て支援情報等を掲載し、

転入者増加の施策を検討している。総人口が12月現在、9万5,874人と過去最高で順調に増加していることから、各種施策の取り組みが相乗的・複合的に効果を発揮していると考ええる。

外国語環境

問 市内中学校2年生のALT授業を実際に見学させていただき、道具としての英語、使える英語を意識した素晴らしい授業だった。

年間に5回程度しかALT授業を受けない生徒もいると聞いており、単純に今のALT授業数そのものを増やせないか伺う。
答 教育長 中学校にはA

LT2人を年間延べ約380日派遣しているが、打ち合わせや授業の準備などにより、授業に参加する時数は1日4時間程度であり、各学校では決められた派遣日数の中で、ALTの活用方法を工夫して授業を実施している。

英語教諭との打ち合わせ時間の確保や人材確保などの課題もあるが、学校からは時数を増やしたいという考えも聞いており、各学校と十分協議していきたい。

※ALT：小・中学校の外国語活動や英語の授業などで、教員を補助する外国語指導助手。



自民党議員会
大山 益巳 議員

子育て支援

問 次のことを伺う。①幼保連携型認定こども園を開設したことによる効果につ

いて。②保育施設の定員数に対する現在の入所状況について。③第6期総合計画の見直しでは、保育所定員数を1,089人とし、民間保育施設を19施設にする目標となっているが、その達成スケジュールについて。

④保育士人材バンクの今年度の登録者と就職の実績について。⑤一時預かり事業について、緊急の場合、利

用日数は月12日以内とされているが、その日数以上預ける必要がある場合の対応について。

答 市長 ①幼保連携型認定こども園は、柔軟に児童を受け入れる施設であり、保護者が仕事を辞めた場合でも、児童は退園しなくてもよいことから、保護者からは、「子どもが今までと同じ園に、続けて通うこと

ができて良かった。」と喜ばれている。また、それぞれの園の特色を生かしながら、幼児教育プログラムの充実を図っており、「子どもが授業の内容について楽しそうに話している。今後も続けてほしい。」などの感想が寄せられている。

②現在、計18カ所の教育・保育施設等が開設されており、11月1日現在、保育定

員1,026人に対し、1,023人が入所している。③保育に係る確保方策として、認可定員を平成29年4月には1,089人に増員し、目標値を達成することとしている。

また、民間の教育・保育施設等について、平成28年4月には、計19施設の目標に達すると見込んでいる。④現在までに16人の登録が

問 J R 長都駅の西側地域は38社が立地操業し、多くの従業員が通勤、東側地域は、1万人を超える市民が生活しているほか、J R 長都駅は1日当たり約2,200人が利用している。過去に犯罪も数件発生しており、安心・安全な市民生活を確保するために長都駅前交番の設置が必要と考えるが、そこで次の2点について伺う。

長都駅前交番の設置



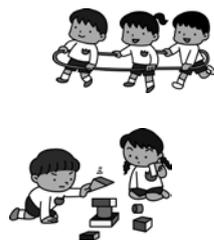
あり、このうち認定こども園への就職が3人、小規模保育所への就職が3人、保育所と幼稚園への就職がそれぞれ1人ずつで計8人の採用につながっている。

⑤入院等で利用日数が月12日を超える見通しとなった場合は、保護者と相談をしながら、認定こども園や保育所への入園等を勧めている。

答 市長 ①これまで、町連や市民団体からの要望を受け、要望活動を継続しているが、平成22年度には、3,303筆の署名と要望書の提出を受け、北海道警察本部へ要望を行っている。千歳警察署では、意見書を添え上申していただいているが、北海道警察本部からは、「全道的に一元的に計画を作っており、交番新設は大変難しい。」との回答である。

②長都駅前交番の設置は、これまで全所的な課題と捉え取り組んでおり、今後も

高齢者支援



問 ショートステイについて、千歳市では5力所の入

所施設があり定員は53名であるが、現在、入所が困難な状況と伺っている。

その原因と今後の対策について伺う。

答 市長 本市では、ショートステイを提供する施設が5力所あり、このうち3力所は通常の受け入れを行っているが、1施設が受け入れを縮小、1施設が休止している状況である。この

「千歳市安全で住みよいまちづくり協議会」を構成する千歳警察署のほか関係団体とも意見交換をしながら、強力に要望活動を進めていきたい。

除雪体制



問 11月24日〜25日に、50センチメートル超えの積雪があったが、24日夜、生活道路に除雪車が来ないといった声をたくさんいただいた

た。25日になり初出勤し、深夜まで除雪が行われた。そこで、次の3点について伺う。①24日の積雪は出勤基準を超えたが、25日になって出勤した理由は。②通学路の除雪体制をどのように捉えているのか。③昨年の苦情から、今年の出勤体制は改善されたのか、その改善内容は。

答 市長 ①11月中は建設現場が稼働しており、作業員の確保や除雪機械の準備に苦慮する時期であり、11月24日は各業者に準備を指示したが、終日、その対応に追われていた状況である。25日には、全社に対し出勤可能な車両すべての出勤を指示し、その時点で取り得る最大の体制で作業を行

ことは、介護保険施設などで勤務する介護職不足の慢性化が大きな原因であり、職員の不足からやむを得ず、受け入れを縮小または休止しているものと伺っている。

市は、介護職不足に対する対策として、事業所を運営する法人に対し、人材確保の要望を行っているほか、市民協働事業として、市と

会」の共催による就職相談会を開催している。

今後の取り組みとして、3回目の就職相談会の開催を予定しているほか、介護保険施設やショートステイの受け入れ改善を目的とした事業を実施するなど、介護職の確保に向けた取り組みを進めていく。

ったところである。

②通学路の除雪については、重点的にパトロールを行い、交差点の雪山処理に重点を置き、歩行者の安全確保に努めている。

③今年度は、除雪機械を3台増車し、時間を要していた地区のエリアの見直しなどをを行ったが、これ以上、車両台数を増やすことは人員や機械の確保が難しい現状であり、今後もきめ細かな道路状況の把握と早めの対応に取り組み、冬の市民生活向上に努めていく。

その他の質問

- ・ 自衛隊体制強化
- ・ 基地対策行政



自民党議員会
末村 友幸 議員

防災対策の充実

問 千歳市は、防災施設や充実した防災訓練で、全国的にも防災先進自治体として評価されている。

答 課題は、自助・共助の部分を支える市民レベルの防災意識の向上であり、町内会連合会、消防協力団体、防災ボランティア団体と連携した活動や、市民が身近に感じる避難所を基準とした訓練を充実することにより、防災意識を高めること

が必要と思うが所見を伺う。

市長 出前講座や防災訓練、防災学習交流施設「そなえーる」を活用したイベントなどにより、防災・減災意識の高揚や自主防災組織結成の普及啓発を行っているが、町内会での担い手不足や地域コミュニティの希薄化などにより、防災に対する取り組み状況に違いがあると考えている。

このことから、市民防災講座を開催し、これまで350人を防災リーダーとして認定し、地域の牽引力として活動されているほか、防災リーダーを中心に「千歳市防災マスターリーダー会」が結成されており、今後もマスターリーダー会や市町連、消防協力団体など

と連携を図りながら、機運を高めていきたい。

指定避難所を基準とした防災訓練の実施は、災害時に落ち着いて避難行動をとるために重要であり、今後地域や自主防災組織による自主的な避難訓練の実施を促進するとともに、積極的に支援していきたい。



市街地区の観光振興

問 観光振興の要点は「魅力あるまちづくり」にある。千歳市の魅力を高め、多様

な観光ニーズに対応するために、市街地区の観光資源として歴史・文化的価値のある千歳神社や関連行事をもっと評価し発信すべしと思う。

また、千歳川と周辺公園を「歩き観光コース」に設定し、関連施設や表示の整備が魅力向上に効果的と思うが所見を伺う。

市長 千歳神社は、千歳の歴史に深い関わりを持ち、市民になじみ深い神社であり、9月の例大祭などの行事には、多くの市民が訪れている。全国的には観光名所となっているものもあり、千歳神社をはじめ、歴史や文化、伝統を象徴する施設を含め、観光資源の可能性

がでできる環境づくり、また、転出者の減少については、まちの魅力を向上させ、転出者を抑制する施策を検討することとしている。

について調査研究していきたい。

市街地区では、青葉公園など豊かな緑に囲まれた散策路があり、多くの人に親しまれているほか、千歳川では、親水護岸の整備や継続的な桜の植樹など川の魅力を満喫できる環境づくりに努めている。

今後もサーモンパーク千歳やサケのふるさと千歳水族館などを含めたエリアを回遊できるよう取り組むとともに、市街地区におけるエリアの指定や歩きコースの設定についても調査研究していきたい。

その他の質問 ・行政改革

さらに、策定を進めている（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略では、特に若い世代が住み続けられる環境整備などを一番の狙いとして、各種施策を進めることとしている。

今後、雇用の充実による転入数の増加と転出数の抑制に向け各種施策を展開し、定住人口の増加に取り組んでいく。



自民党議員会
松倉 美加 議員

（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略

問 千歳市は、高校・大学・専門学校・自衛隊・空港・大手企業が存立し、進学や

就職で他方から人が入りやすい特色がある。就職を希望する新卒者の転出を防ぐために、就職先を確保することが重要である。また、若くして自衛官となっても、

残念ながら6年前後で退職する方が毎年150人程度おり、そのほとんどが千歳を離れてしまう。20代、30代の働き盛りの若者が一時的に多く存在している当

市の既存住民に対して、仕事の確保とマッチングを充実させ、住み心地の良さをしっかりとアピールすることが人口増につながるものと考えられるが所見を伺う。

市長 千歳市移住・定住促進プロジェクトでは、その取組方針として、転入者の増加については、働く場の確保・雇用機会を創出し、安心して移住すること

このうち、雇用の充実に直接関連する施策として、「企業誘致の推進」、「自衛隊体制強化の要望運動」、「創業支援事業」、「新規就農者支援事業」などがあり、現在、その展開を図っている。

直接関連する施策として、「企業誘致の推進」、「自衛隊体制強化の要望運動」、「創業支援事業」、「新規就農者支援事業」などがあり、現在、その展開を図っている。

シティープロモーション

問 選ばれる自治体とするためには、目的に合わせたターゲットに対する徹底したマーケティング戦略を立てるべきと考える。また、当市では、転入者を軸に各種計画を策定していくとのことであるが、他自治体では、高額な広告費を投じ、

都内へのプロモーションをかけ知名度を上げている。当市では、どの地区の誰

に対して、どのような戦略を考えているのか。

また、各分野にわたる施策となり、庁内で横断的に指揮を執り、情熱をもって実行していかなければならぬが、誰がリーダーシップを発揮し、どう取り組んでいくのか所見を伺う。

答 市長 当市の総合戦略

では、20代から30代の若い世代に狙いを絞り、当市の魅力や移住情報を提供していく。情報発信の戦略として、まず「千歳を知ってもらい」、次に「千歳に来て魅力を感じていただき」、最後に「移住を決めていただくインセンティブの提供」とした3段階のPRをする。「千歳を知ってもらう」では、

雇用、空き家、子育て支援、気候などの情報を提供する。「千歳に来て魅力を感じていただく」では、市民会議で議論していただいている千歳の暮らしの楽しさや魅力づくりに関する施策を、今後、展開戦略に位置づけて推進する。「移住を決めていただくインセンティブの提供」では、「ちよつと暮らし」の実施を検討する。主な対

象者は、3大都市圏在住者や市外から市内への通勤者を考えている。庁内の推進組織として、副市長および各部長で構成する「本部会議」で各種施策における重要業績評価指標の検証や市民の推進組織からのご意見を検討する。この総合戦略は、本市の最大のプロジェクトであり、私が自ら先頭に立って強力に推進する。



公明党議員団
宮原 伸哉 議員

運転免許自主返納

問 運転免許の自主返納率が大きく進展しない要因として考えられるのが、自主返納者に対する支援が行き届いていないことである。

各施設の割引や、タクシー運賃・バス運賃の割引や補助、また、高齢以外の身体的理由で返納に至った方への補聴器や眼鏡等の医療器具の割引などの支援策が有効と考えられる。特に、移動手段に関わる

支援策は、現在新たなプランを策定中でもあるバス利用促進につながる意味においても、検討の余地があると思うが見解を伺う。

答 市長 自主返納支援策については、高齢者の交通事故防止策として、現時点で当市が進めてきた啓発活動等によっても、一定の効果があるものと考えているが、交通事故の防止に係る観点だけではなく、多様な施策との連携・連動により、相乗効果が見込まれる場合には、当該施策の展開も有効であると考えられる。

市では、交通戦略プランの策定を現在進めており、当該プランの交通施策として、高齢者の運転免許自主返納サポート制度を位置づ

通信回線の整備

けていることから、警察とも連携しながら、調査研究をしていきたい。

問 東部地域や支笏湖地区における光回線の整備について、過去2回に及ぶ質問と答弁を整理し、以下について伺う。

① I-RU方式については、対象世帯数が少ないという事業者見解があったようだが、補助金投入などによる事業展開の可能性は考えられないものか。

② I-RU方式の推進や無線（高速モバイル通信）整備に係る補助メニューに関して、国や道に対する積極的な要

望や新たに使える補助メニューの調査は行っているのか。

答 市長 ①現在、市としては、通信事業者に対し、補助金を交付して整備することは考えていないが、光ファイバー網の整備に必要な経費の算出や事業展開の可能性について確認を行っている。

総務部長 ②農村部などの情報基盤整備に関わる補助制度については、平成21年の国の経済対策の中でも同じような補助制度があり、事業費の3分の1補助のほかに経済対策としての交付金があったが、更新・ランニング費用も含めた市の財政負担が相当大きいことから、事業化は難しいと判断

した。支笏湖地区および農村地区において、国の観光政策または農村政策として、新たな補助制度に該当するものがあれば、その時点で市の関わりを検討していく。

※I-RU方式：通信回線などの賃貸借契約のひとつで、自治体等が整備した通信回線を電気通信事業者に貸し出し、電気通信事業者が通信サービスを提供する方式。

その他の質問
・ がん教育



公明党議員団
田口 博 議員

水道事業

問 全道一安いといわれている千歳市の水道料金が値上げされることは、大変に残念である。

平成27年度より、石狩東部広域水道企業団の拡張事業として建設した千歳川浄水場からの受水費として毎年新たな財源、約5億8千万円が必要となったことから、千歳市は明年2月に水道料金改定の基本方針で、新しい水道料金を示すとしてい

る。水道料金の値上げについては、極端な市民負担とならないように、段階的な料金の設定による激変緩和策も必要であると考えるが所見を伺う。

答 市長 平成28年2月を目途に料金改定の基本的な方針をお示しするが、改定に当たっては、市民生活や事業活動に与える影響を考慮し、激変緩和を第一に考え、保有資金の活用に加え、一般会計からの繰り入れや段階的な改定などを含めて、改定の時期や改定率などについて検討を行っている。



軽度難聴児の補聴器の助成

問 軽度の障がい者手帳を持たない難聴児を抱える家庭にとつて、補聴器の購入は経済的な負担となっている。

軽度の難聴とは、30デシベル程度の対面での話し言葉の音が聞きづらい状態のことをいう。本市の障がい者手帳を持たない軽度の難聴児の補聴器の必要性についての認識について伺う。

また、本市では軽度の難聴児は何人いるのか、軽度難聴児の把握はどのようにしているのか、行政に対する相談はあるのかを伺う。さらに、補聴器の助成について、市の認識を伺う。

答 市長 難聴児は、言葉の習得期にある乳幼児期から学童期において、補聴器を使用せず聞こえにくい状態にあると、言葉の習得や学習能力、社会性の向上に支障を来す恐れがあると考えられ、早期からの補聴器の装用が望ましいと認識している。

軽度・中等度難聴児で補聴器が必要と思われる児童の把握方法とその対象児童数について、市として具体的な調査は実施していないが、こども通園センターや小・中学校において、相談等があった方は3名程度と把握している。

また、こども通園センターや教育委員会には、発する言葉の不明瞭や聞き取り

ができにくいなどの相談はあるが、補聴器に対する問い合わせはない。

補聴器の助成に対する市の認識について、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児は、本年8月に北海道の「地域づくり総合交付金実施要綱」が改正され、補聴器が助成対象となったことから、市は、来年度の導入に向けた検討を進めている。



その他の質問 ・環境行政

資する意見やアイデアは、その効果や実現性などについて研究する。

次年度に交通量調査や実証試験などを室蘭工業大学へ依頼することを検討している。

今後、研究成果を踏まえ、地域としての意見をとりまとめ、実際にコミュニティ道路として整備するか否か判断していきたい。

コミュニティ道路



ちとせの未来を創る会
松隈 早織 議員

問 スポーツセンターの前から千歳川沿いに支笏湖道路まで続く生活道路をコミ

ュニティ道路として整備する計画があると聞きしたが、コミュニティ道路とは何か。

この道路は、他の地域の住民にとつてもなくてはならないものとなっている。毎日の通勤・生活で利用している方々に、意見や考えを聞かなくてもよいのか。コミュニティ道路について大変期待しているが、今

後の計画の推進方針を伺う。

答 市長 コミュニティ道路は、生活道路等において、歩道を確保するためのポールを設置すること、車道の線形を曲線的に変えること、車道が視覚的に狭く見える対策などを講じることで、自動車の交通量や速度が自然に落ちる対策により、人と自動車共存する道路として整備するものである。

当該道路については、以前から住環境の改善を望む声が寄せられているほか、抜け道による交通事故が懸念されることから、早急に対策を講じる必要があると考えている。

交通事故の防止や地域住民の安全を優先する観点から、他の地域からの意見は聴取していないが、交通事故の防止や住環境の保全に

学校給食センター

問 新しい学校給食センターの建設によって、給食費が値上がりする可能性はあるのか。

学校給食の安全・安心のために、使用予定食材の産地公表を検討していただきたいと考えるがいかがか。



ちとせの未来を創る会 渡辺 和雄 議員

(仮称)千歳市人口ビジョン及び総合戦略

問 昨年来、市長の決意の言葉もあったが、国では地方人口ビジョン・地方版総合戦略と言っている、「(仮称)千歳市人口ビジョン及び総合戦略」の策定について、先日、若干の新聞報道があった。私たち市民は、「経済の活性化・生活の改善が願い」だが、この総合戦略は、市にたくさんある各種計画とどのようにつながり、どのような位置付けなのか、

立作成委員会の導入を計画されているとお聞きしている。さまざまな献立のアイデアを集めるため、毎日子どもたちと同じ給食を食べている先生方が多く参画できるように考えていただきたいが、委員会構成などの計画について伺う。

答 教育長 学校給食法および同法施行令の規定により、学校給食の実施に必要な

また、端的にどのようなものなのか伺う。

答 市長 今年度策定予定の「(仮称)千歳市人口ビジョン及び総合戦略」は、当市の最上位計画である「第6期総合計画」の展開方針9「心のふれあうコミュニティづくり」の「定住促進と転入者に対する支援」の個別計画として位置付けている。

その内容は、本年3月に策定した「移住・定住促進プロジェクト」を強化発展させ策定することとし、平成32年度の目標人口を9万7千人に設定している。

また、取組方針は、基本戦略と展開戦略の二部構成とし、基本戦略では、「婚姻率・出生率の増加」、「転

な施設および設備に要する経費と学校給食の運営に要する経費のうち、人件費および修繕費については市が負担し、これ以外の経費は保護者の負担となっている。新学校給食センターの整備に当たって、仮にPFIを導入した場合においても、人件費などの管理運営費を給食費に加えることは考えていない。

入数の増加・転出数の抑制」および「交流人口の拡大」を、展開戦略では、まちの魅力づくりとして、市民会議で議論していただいている「人と人のつながりを豊かにする場・取組の創出」として、特に若い世代の人口増加に狙いを絞ったものとなっている。

スポーツ合宿・大会の誘致等の推進

問 「移住・定住促進プロジェクト」の施策のひとつに、交流人口の拡大として、「スポーツ合宿・大会の誘致等の推進」がある。

昨年春に「観光スポーツ部の設置」、また、合宿誘致について商工会議所からの

食材の産地公表は、市のホームページや給食だよりを活用し、翌月の給食で使用する主食の米や小麦、副食の野菜や肉などの産地を毎月公表することとし、来年2月分から公表する予定である。

教育委員会では、学校給食センター長、栄養教諭3名、保護者2名、教員4名で構成する「千歳市学校給

提言もあった。これらについての進捗状況はどのようになっているのか。少々出遅れているように見受けられるが現状を伺う。

答 市長 今年度は、日本オリンピック委員会をはじめ、首都圏の競技団体本部やサイクルスポーツなどのイベントを企画・運営する企業などを訪問し、当市の魅力や特性をPRするなど、積極的な誘致活動を展開している。

また、市内におけるスポーツ合宿の実態や道外のスポーツチームのニーズ調査、先進事例分析等を実施し、当市のスポーツ合宿・大会誘致の基本的な方向性を固め、現在、これを基に、誘致のインセンティブ制度の

食センター献立作成委員会」を設置し、献立内容の確認と献立作成や食材の選定に関する考え方について、幅広い意見交換を行い、献立づくりに生かしていきたい。

※PFI：公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

充実や、今後の事業展開について検討を行っている。

今後も、引き続き、地域の活性化や交流人口の拡大を目的としたスポーツ合宿・大会誘致の実現に向け、さまざまな角度から積極的に取り組んでいく。



その他の質問
・子育て支援